

ゴミ袋価格の引き下げを

答 資源ゴミ袋統一で負担軽減

藤井 最低でも要介護者や乳幼児のいる、そういう家庭に1袋でも、2袋でも無償配布。そできないものかと考えています。決してこういう政策は害にはなりません。引き下げの努力を。

町長 本町のゴミ処理は、白河市と西白河郡の4町村で構成する、白河地方広域市町村圏整備組合で行っています。ゴミ袋については、燃えるゴミ、燃えないゴミ、資源ゴミの

3種類のゴミ袋を販売しており、燃えるゴミ、燃えないゴミの2種類のゴミ袋販売収益の約7割が、ゴミ処理手数料となっております。燃えるゴミの受入処分施設であるクリーンセンター及び燃えないゴミの受入処分施設であるリサイクルプラザなどの維持管理や運営経費に充てられています。ゴミ袋の販売価格は、ゴミ処理経費に直結し、一定額を引き下げた場合、構成市町村の負担金に影響するため、ゴミ袋の価格引き下げは課題となっていました。資源ゴミ袋については、利用者の利便性向上と費用負担軽減を図るため、平成29年4月より、4種類を

1種類に統一し、販売価格も大袋が370円から307円、小袋が247円から234円へと引き下げられました。町としても、ごみ減量化計画の最終年度である平成32年度までには、ゴミ減量化10%を目標とし、町民の皆さんとの協働で、様々な資源物の回収、ごみ排出の抑制を検討し、更なるゴミの資源化、減量化を図ります。



統一資源ゴミ袋

国保広域化に伴う町の状況・課題は

答 保険税率算定は平成30年1月頃に

藤井 平成30年度から国民健康保険の運営主体が町から県に移ります。高すぎる保険料国保税を抑えるため、市町村が行っている一般会計からの繰り入れができなくなり、保険料の大幅な引き上げにつながると懸念されていますが、試算はどのように行われているのか、課題を伺います。

町長 30年4月より、福島県内全市町村の国民健康保険の財政運営の責任主体が福島県となりますが、町は、資格管理、保険給付や保険税の賦課・徴収などの業務をこれまでどおり行います。町としての取り組み状況ですが、「福島県市町村国保広域化等連携会議」の構成市町村として、連携会議と同会議のワーキンググループで議論を重ねています。28年度は、県の国民健

康保険運営方針策定のため、事務の標準化に向けた取組み等について協議をしました。また、将来的な保険料負担の平準化のため、予定収納率を考慮した標準保険料率と、福島県へ納付する国民健康保険事業費納付金について、県の試算が27年11月に始まり、29年度の本算定に向けた検討がされており、本算定による標準保険料率が30年1月頃に示される予定で、それを元に、町で実施する保健事業の費用を考慮し、保険税率を算定します。国保特別会計の積立金（支払準備基金）については町の財産であり、今後も県への移管はありません。

その他の質問事項
・給食費軽減について
・不作農地、耕作放棄地対策について